

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型証券投資信託／ファンド・オブ・ファンズ	
信託期間とクローズド期間	信託期間は2008年1月9日から原則として無期限です。クローズド期間はありません。	
運用方針	主として「住信 J-REITインデックス マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、東証REIT指数（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要運用対象	STAM J-REIT インデックス・ オープン	住信 J-REITインデックス マザー ファンドの受益証券を主要投資対象と します。
	住信 J-REIT インデックス マザーファンド	わが国の取引所に上場している不動 産投資信託証券を主要投資対象と します。
組入制限	STAM J-REIT インデックス・ オープン	投資信託証券への実質投資割合に は制限を設けません。 株式および外貨建資産への投資は行 いません。
	住信 J-REIT インデックス マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制 限を設けません。 株式および外貨建資産への投資は行 いません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の全額とし、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、基準価額が下落した場合や分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

## STAM J-REITインデックス・オープン

追加型証券投資信託／ファンド・オブ・ファンズ

### 運用報告書

第 1 期（決算日 2008年 5 月12日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚く御礼申し上げます。さて、「STAM J-REITインデックス・オープン」は、このたび、第1期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

当社ではインターネットにより、ファンドの運用実績等の  
情報提供を行っております。

<http://www.sumishinam.co.jp/>

### 本運用報告書に関するお問い合わせ先

住信アセットマネジメント株式会社 情報サービス部  
電話番号：フリーダイヤル0120-417434  
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時  
（わが国の取引所が半休日の場合は午前9時～正午）です。）



住信アセットマネジメント株式会社

〒104-0028 東京都中央区八重洲2丁目3番1号

# 目 次

設定以来の運用実績 .....	1
当期中の基準価額と市況の推移 .....	1
当期中の運用経過と今後の運用方針 .....	2
基準価額および市況の推移ならびに基準価額の変動要因 .....	2
運用状況 .....	3
収益分配 .....	3
今後の運用方針 .....	4
1万口当たりの費用明細 .....	5
親投資信託受益証券の設定、解約状況 .....	5
(参考情報)親投資信託の主要な売買銘柄 .....	5
利害関係人との取引状況等 .....	6
組入資産の明細 .....	6
(参考情報)親投資信託の組入資産の明細 .....	7
投資信託財産の構成 .....	11
資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況 .....	11
資産、負債、元本および基準価額の状況 .....	11
損益の状況 .....	11
お知らせ .....	11

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額	税 込 配 金		ベンチマーク	期 中 騰 落 率		投 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率		
設定日(2008年1月 9日)	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	% -	百万円 422	
1期(2008年5月12日)	8,805	0	12.0	8,791	12.1	98.2	594	

(注1)基準価額は1万口当たりの数字です。

(注2)設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注3)基準価額の期中騰落率は期首(設定日)比で、小数第2位を四捨五入しています。

(注4)ベンチマークの期中騰落率は期首(設定日)比で、小数第2位を四捨五入しています。

(注5)当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注6)純資産総額の単位未満は切り捨てております。

(注7)ベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)で、設定日を10,000として指数化しております。東証REIT指数(配当込み)とは、株式会社東京証券取引所が公表する指数です。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(設 定 日) 2008年1月 9日	円 10,000	% -	10,000	% -	% -
1月末	8,962	10.4	8,917	10.8	98.6
2月末	8,913	10.9	8,873	11.3	98.1
3月末	8,377	16.2	8,333	16.7	98.1
4月末	8,564	14.4	8,544	14.6	98.0
(期 末) 2008年5月12日	8,805	12.0	8,791	12.1	98.2

(注1)基準価額は1万口当たりの数字です。

(注2)設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注3)基準価額の騰落率は期首(設定日)比で、小数第2位を四捨五入しています。

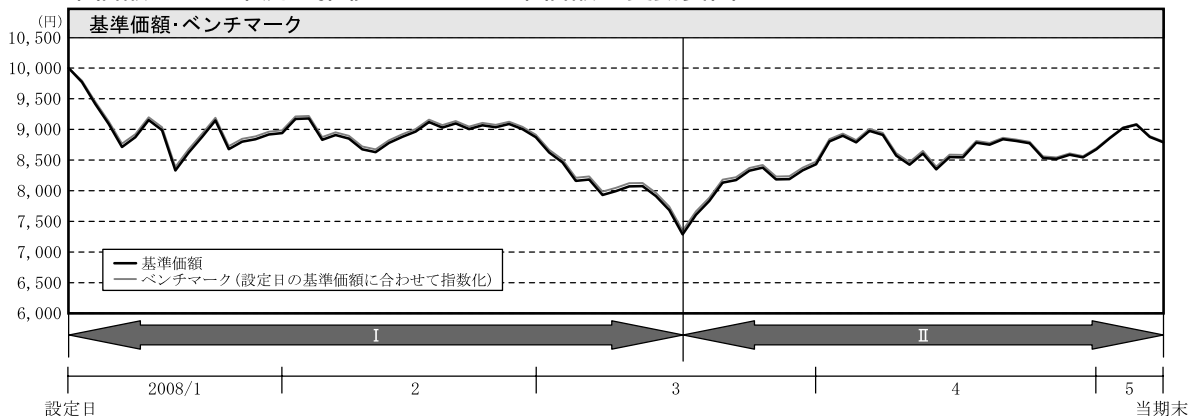
(注4)ベンチマークの騰落率は期首(設定日)比で、小数第2位を四捨五入しています。

(注5)当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注6)ベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)で、設定日を10,000として指数化しております。東証REIT指数(配当込み)とは、株式会社東京証券取引所が公表する指数です。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額および市況の推移ならびに基準価額の変動要因



(注) 基準価額とベンチマークの動きが近似しているため、2つのグラフがほぼ重なっている場合があります。

基準価額の動き	の期間 (設定日～2008年3月中旬)	の期間 (2008年3月中旬～当期末)
	下落	上昇
J-REIT 市場	米国サブプライムローン問題を端緒とする海外金融機関の損失拡大から、米国大手証券会社が破綻するなど、一段の不透明感が市場を覆い、国内外の株式市場が下落するとともに、信用市場も混乱しました。その影響を受け、J-REIT市場も大きく下落し、一時2004年9月の水準まで下落しました。	3月19日米国連邦準備理事会(FRB)が0.75%の大幅な利下げを実施したことや、米大手金融機関が予想を上回る決算を発表したこと等から、今までの悲観論が後退し米国株式市場が上昇に転じると、J-REIT市場も上昇に転じました。また、3月24日に発表された公示地価が全国平均(全用途平均)で前年比1.7%上昇し、二年連続の上昇となったこともJ-REIT市場へのプラス要因でした。ただ、一部銘柄の業績予想の下方修正等のマイナス要因もあり、J-REIT市場はやや値動きの激しいもみ合いの展開となりました。
基準価額への影響	マイナス要因	プラス要因

### パフォーマンス

当期中の基準価額の変動およびその要因分析は以下の通りです。

設定日 基準価額 (当初元本)	当期末 基準価額	差引 ( - )	基準価額騰落率 ( / × 100)	ベンチマーク 騰落率	-
10,000円	8,805円	1,195円	12.0%	12.1%	0.1%

信託報酬要因	0.2%
その他要因	0.3%

J-REITとは、Japanese Real Estate Investment Trustの頭文字をとったもので、わが国の「不動産投資信託証券」のことです。

## 運用状況

住信 J-REIT インデックス マザーファンドの受益証券を高位に組み入れ運用しました。  
同マザーファンドの運用経過は次の通りです。

### 【ご参考:住信 J-REIT インデックス マザーファンドの運用経過】

主としてわが国の取引所に上場している不動産投資信託(J-REIT)に投資し、ベンチマークである東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目標として、取引コストに留意しながらJ-REITの組入比率を高位に保ち、構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。当期末時点で、東証REIT指数を構成する全41銘柄に投資しております。

## 収益分配

基準価額水準を考慮し、収益分配金を見送りとさせていただきます。

(金額はすべて1万口当たり )

項目	項目説明	当期
配当等収益	有価証券の利息・配当収入等から信託報酬等の費用を控除したものです。	99円98銭
有価証券売買等損益	有価証券の売買益等から信託報酬等の費用を控除したものです。	0円
分配準備積立金	過去分配せずに積み立てられた利益です。	0円
配当等収益	有価証券の利息・配当収入等による分です。	0円
有価証券売買等利益	有価証券の売買益等による分です。	0円
収益調整金	期初の受益者と期中に購入した受益者の間で公平な分配を行うための調整金です。	15円69銭
分配対象額( + + + )	分配金として使えるお金です。	115円67銭
分配金額(税込み)		0円

受益権口数は、当期末の値を用いて計算しています。

## 今後の運用方針

### 投資環境の見通し

不動産市場を取り巻く外部環境は、国内においては良好です。都心オフィスの空室率は低水準で推移し、賃料単価の上昇が引き続き下支え要因として働くと考えられます。

一方、米国サブプライムローン問題による信用収縮の影響が、今後とも心理的な不安材料として、マイナス要因として働くと考えられます。

また既上場REITの公募増資の実施が供給増加要因となり、需給関係のバランスには注意する必要があります。

海外市場の動向や需給関係によっては波乱の展開となっても、配当利回り期待により一定水準からは底堅い展開となると想定しております。

### 運用方針

今後も、住信J-REITインデックス マザーファンドを通じて、J-REITを高位に組み入れていく方針です。マザーファンドにおいては、資金流入およびインデックス構成銘柄の変動に合わせながら随時リバランスを行い、ベンチマークである東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指します。

## 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 銀 行 )	20円 ( 9 ) ( 9 ) ( 2 )
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	3 ( 3 )
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	23

(注1) 当期中の費用(消費税等の係るものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 信 託 報 酬} = \text{当期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{当期の日数}}{\text{年間日数}}$$

$$(b) \text{ 売 買 委 託 手 数 料} = \frac{\text{当期中の売買委託手数料}}{\text{当期中の平均受益権口数}}$$

$$(c) \text{ 保 管 費 用 等} = \frac{\text{当期中の保管費用等}}{\text{当期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) (b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
住信 J-REITインデックス マザーファンド	千口 701,546	千円 666,507	千口 28,528	千円 24,397

(注) 単位未満は切り捨てております。

### (参考情報) 親投資信託の主要な売買銘柄

#### < 投資信託証券 >

当			期		
買 柄	付		売 柄	付	
	口 数	金 額		口 数	金 額
日本ビルファンド投資法人	千口 0.087	千円 123,448	日本ビルファンド投資法人	千口 0.002	千円 2,677
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.071	91,001	ジャパンリアルエステイト投資法人	0.001	1,228
日本リテールファンド投資法人	0.062	44,064	東急リアル・エステート投資法人	0.001	884
野村不動産オフィスファンド投資法人	0.043	41,173	野村不動産オフィスファンド投資法人	0.001	882
日本プライムリアルティ投資法人	0.1	39,435	日本プライムリアルティ投資法人	0.002	701
オリックス不動産投資法人	0.04	26,767	福岡リート投資法人	0.001	649
東急リアル・エステート投資法人	0.028	26,704	日本リテールファンド投資法人	0.001	647
森トラスト総合リート投資法人	0.025	26,241	オリックス不動産投資法人	0.001	621
ケネディクス不動産投資法人	0.031	21,065	ジャパンエクセレント投資法人	0.001	607
ジャパンエクセレント投資法人	0.025	19,226	日本アコモデーションファンド投資法人	0.001	556

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) ベビーファンドの計算期間に対応した記載を行っています。

## 利害関係人との取引状況等

---

当期中における利害関係人との取引はありません。

## 組入資産の明細

---

< 親投資信託残高 >

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
住信 J-REITインデックス マザーファンド	千口 673,018	千円 593,939

(注1) 単位未満は切り捨てております。

(注2) 親投資信託の2008年5月12日現在の受益権総口数は、781,093千口です。

---

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等をいいます。

## (参考情報)親投資信託の組入資産の明細

以下につきましては、ベビーファンドの計算期間に対応した記載を行っております。

## (1) 国内投資信託証券

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	単 位 数	評 価 額	組 入 比 率
不動産ファンド	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	0.018	9,414	1.4
MIDリート投資法人	0.029	11,426	1.7
日本コマースリアル投資法人	0.04	16,880	2.4
森ヒルズリート投資法人	0.02	12,000	1.7
野村不動産レジデンシャル投資法人	0.015	7,050	1.0
産業ファンド投資法人	0.012	5,712	0.8
日本ビルファンド投資法人	0.085	117,300	17.0
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.07	88,900	12.9
日本リテールファンド投資法人	0.061	38,979	5.7
オリックス不動産投資法人	0.039	24,960	3.6
日本プライムリアルティ投資法人	0.098	34,496	5.0
プレミア投資法人	0.021	12,201	1.8
東急リアル・エステート投資法人	0.027	24,084	3.5
グローバル・ワン不動産投資法人	0.015	18,000	2.6
野村不動産オフィスファンド投資法人	0.042	33,936	4.9
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.025	16,350	2.4
森トラスト総合リート投資法人	0.025	23,325	3.4
日本レジデンシャル投資法人	0.039	14,235	2.1
東京グロースリート投資法人	0.009	1,728	0.3
フロンティア不動産投資法人	0.02	16,860	2.4
ニューシティ・レジデンス投資法人	0.026	6,812	1.0
クレッシェンド投資法人	0.017	5,049	0.7
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.019	14,041	2.0
福岡リート投資法人	0.017	11,016	1.6
プロスペクト・レジデンシャル投資法人	0.012	3,600	0.5
ジャパン・シングルレジデンス投資法人	0.009	2,169	0.3
ケネディクス不動産投資法人	0.031	19,933	2.9
ジョイント・リート投資法人	0.016	4,624	0.7
ラサール ジャパン投資法人	0.019	6,403	0.9
FCレジデンシャル投資法人	0.005	2,115	0.3
DAオフィス投資法人	0.032	12,832	1.9
阪急リート投資法人	0.013	8,307	1.2
アドバンス・レジデンス投資法人	0.012	4,164	0.6
エルシービー投資法人	0.014	3,318	0.5
ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人	0.014	5,152	0.7
トップリート投資法人	0.024	9,672	1.4
クリード・オフィス投資法人	0.021	5,586	0.8
ピ・ライフ投資法人	0.008	2,680	0.4
日本ホテルファンド投資法人	0.007	2,562	0.4
リプラス・レジデンシャル投資法人	0.015	3,645	0.5
ジャパンエクセレント投資法人	0.024	15,816	2.3
合 計	単 位 数	金 額	
	銘	柄	数
	1.065	677,332	98.3
	41銘柄		

(注1)合計欄の< >内は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2)評価額の単位未満は切り捨てております。

(2) 純資産総額の10%を超える不動産投資信託証券に関する(組入投資信託証券)の内容

日本ビルファンド投資法人(当期末組入比率17.0%)

投資法人の目的および基本的性格

本投資法人は、「投資信託および投資法人に関する法律」(以下、「投信法」といいます。)にもとづき、資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的および基本的性格として設立された法人であり、その資産の運用を委託する資産運用会社(日本ビルファンドマネジメント株式会社)がこれを運用するものです。

本投資法人の特色は、主として東京都心部、東京周辺都市部および地方都市部に立地する主たる用途がオフィスである建物およびその敷地から構成される不動産、不動産の賃借権、地上権、信託の受益権(不動産、土地の賃借権および地上権のみを信託するものに限り、)および匿名組合出資持分(その出資された財産を不動産、不動産の賃借権、地上権のみに運用することを定めた契約に係るものに限り、)に投資をすることによって、中長期的な観点から、本投資法人に属する資産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行うことです。

なお、本投資法人は、資産の運用以外の行為を営業として行うことができません(投信法第63条第1項)。

(注)東京都心部、東京周辺都市部および地方都市部とは、それぞれ以下の地域を指すものとします。

東京都心部	都心9区(東京都千代田区、港区、中央区、新宿区、品川区、渋谷区、豊島区、文京区および目黒区)
東京周辺都市部	東京都心部以外の東京都14区および都下・郊外(1都6県(東京(上記の東京都心部を除きます。)、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬および栃木))に所在する都市(武蔵野、立川、横浜、川崎、千葉、柏、さいたま等)
地方都市部	上記以外の道府県に所在する主要都市(札幌、仙台、新潟、静岡、浜松、名古屋、京都、大阪、神戸、岡山、広島、高松、福岡、熊本等)

開示されている直近決算期における投資口1口当たりの資産運用報酬等

項 目	円
(A) 資産運用報酬	1,991
(B) 資産保管委託報酬	64
(C) 一般事務委託報酬	94
(D) 役員報酬	38
(E) 会計監査人報酬	25
(F) その他	306
(ご参考) 投資口1口当たりの価格 (2008年5月12日現在)	1,380,000円

(注1)円未満は四捨五入しています。

(注2)1口当たり資産運用報酬等は、決算期における各費用の額を決算期間の日数による加重平均発行済口数で除した値です。

・対象決算期：自2007年7月1日～至2007年12月31日

## ジャパンリアルエステイト投資法人(当期末組入比率:12.9%)

### 投資法人の目的および基本的性格

当投資法人は、「投資信託および投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号、その後の改正も含みます。以下「投信法」といいます。 )にもとづき、当投資法人の資産を主として特定資産(投信法第2条第1項における意味を有します。)に対する投資として運用することを目的とし、特に、主として「不動産等」および「不動産対応証券」の特定資産に投資し、中長期の安定運用を図ることを目標として運用を行います。

当投資法人の投資する不動産および信託財産である不動産の用途は、主としてオフィスビルとし、投資対象地域は、我が国の政令指定都市をはじめとする全国の主要都市とします。また、運用にあたっては、不動産および不動産を信託する信託の受益権への投資を基本としますが、投資環境、資産規模等によっては、その他の不動産等および不動産対応証券への投資を行います。

### 投資法人の特色

投信法第198条第1項および「ジャパンリアルエステイト投資法人規約」第36条の規定により、当投資法人の資産運用は、投資信託委託業者(以下「資産運用会社」といいます。)(ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社)に全て委託してこれを行うこととされております。

当投資法人の投資対象不動産等に係る資産運用にあたり、資産運用会社は、内部成長の達成、すなわち当投資法人が既に保有している不動産等資産に係る利益率を最大化させることを目指すとともに、外部成長の達成、すなわち新たな投資対象不動産等をその時点で当投資法人の利益に最もかなうと判断される価格帯で取得することにより、収益力とその安定性の向上を目指します。

開示されている直近決算期における投資口1口当たりの資産運用報酬等

項 目	
(A) 資産運用報酬	1,613
(B) 資産保管委託報酬	106
(C) 一般事務委託報酬	262
(D) 役員報酬	10
(E) その他	194
(ご参考) 投資口1口当たりの価格 (2008年5月12日現在)	1,270,000円

・対象決算期：自2007年4月1日～至2007年9月30日

(注1)円未満は四捨五入しています。

(注2)1口当たり資産運用報酬等は、決算期における各費用の額を決算期間の日数による加重平均発行済口数で除した値です。

(3) 当期末現在の保有銘柄のうち、当社または当社の利害関係人が資産運用会社または一般事務受託会社である投資法人

資産運用会社

該当ありません。

一般事務受託会社

以下の投資法人については、当社の利害関係人である住友信託銀行株式会社が一般事務受託会社となっております。

投資法人名
ジャパンリアルエステイト投資法人
オリックス不動産投資法人
ユナイテッド・アーバン投資法人
森トラスト総合リート投資法人
フロンティア不動産投資法人
福岡リート投資法人
DAオフィス投資法人
アドバンス・レジデンス投資法人
トップリート投資法人
MIDリート投資法人
森ヒルズリート投資法人
産業ファンド投資法人
プロスペクト・レジデンシャル投資法人

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
住信 J-REITインデックス マザーファンド	千円 593,939	% 99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,152	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	597,091	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨てております。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 (2008年5月12日)現在
(A) 資 産	597,091,271円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,152,073
住信 J-REITインデックス マザーファンド(評価額)	593,939,156
未 収 利 息	42
(B) 負 債	2,982,305
未 払 解 約 金	1,899,275
未 払 信 託 報 酬	1,074,681
そ の 他 未 払 費 用	8,349
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	594,108,966
元 本	674,738,304
次 期 繰 越 損 益 金	80,629,338
(D) 受 益 権 総 口 数	674,738,304口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,805円

(注)当ファンドの期首元本額は422,765,942円、期中追加設定元本額は336,736,593円、期中一部解約元本額は84,764,231円です。また、1口当たり純資産額は0.8805円です。

### 損益の状況

項 目	当 期 (2008年1月 9日から 2008年5月12日まで)
(A) 配 当 等 収 益	3,641円
受 取 利 息	3,641
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	39,345,711
売 買 損 益	8,577,193
売 買 損 益	47,922,904
(C) 信 託 報 酬 等	1,083,030
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	40,425,100
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金 ( 売 買 損 益 相 当 額 )	40,204,238 ( 40,204,238 )
(F) 計 (D + E)	80,629,338
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	80,629,338
追 加 信 託 差 損 益 金 ( 配 当 等 相 当 額 )	40,204,238 ( 1,058,938 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 41,263,176 )
分 配 準 備 積 立 金	6,746,172
繰 越 損 益 金	47,171,272

(注1)(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2)(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3)(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分を言います。

## お知らせ

STAM J-REIT インデックス・オープンの主要投資対象である「住信 J-REIT インデックス マザーファンド」は第1計算期末(平成20年11月10日)を迎えていないため、記載すべき運用報告書はございません。

